

# ICT システム運用について考える

鈴木 浩充

東洋大学 情報システム部情報システム課 課長

キーワード：情報システム、人材育成

## 1. 東洋大学について

本学は、学生数3万人の比較的大きな大学である。本部は東京都文京区の白山にあり、他に川越、朝霞、板倉にキャンパスがある。人数比でいうと、白山には約2万人、川越キャンパスに約5,000人、朝霞と板倉にそれぞれ約2,500人の学生がいる。それ以外に板橋区にある総合スポーツセンターと大手町サテライトがある。

2017年には創立130年を迎えるが、これを機に情報連携学部が赤羽台に開設される。

## 2. 情報システム部について

本学の情報システム部は、ヘッドクォーターの白山では専任職員9名、嘱託2名であるが、川越キャンパスでは、筆者と部下がもう1人専任職員で、嘱託1名、派遣1名で回している。

メインは白山であり、川越はバックアップ拠点という位置づけである。

専門職員だけでは手が足りないので、PCヘルプデスクの業務委託をかけており、ある程度繰り返す典型的な業務はヘルプデスクの方に担当してもらう。

情報システム部のミッションは、本学においてのICTに関わる全般を何でもやっているというところである。

情報システム部は、以前は情報センターという名前だった。そのころは事務システム課と教研システム課に分かれており、センター教員やセンターの委員会があった。しかし、5～6年前に情報システム部に改組された。

センターをなくした当時は、情報システム部の部長も教員が務めていたが、しばらくしてこの教員部長もなくなってしまった。なぜかという、東洋大学は私学なので、経営ということを考える。要するに、先生方には教育をやってもらいたいのである。

もし、教員がセンターの部長をやっているとすると、センターの業務に時間を取られて

しまい、教育ができなくなってしまう。事務の職員であれば、時間単価で働いた分のお金を払えばいい。そのため、事務局主体で行うことになった。

## 3. 情報委員会について

現在、情報システム部の上には、常任理事の情報統括責任者が存在する。この情報統括責任者の下に情報委員会がある(図1)。しかし、現在、東洋大学にはCSIRTがない。東洋大学の事務局組織の面白いところは、兼任として簡単に組織を作ってしまうところである。おそらくCSIRTについても、作らなければならないとすれば、すぐに部署が作られるだろう。

＜情報委員会について＞	
1、情報環境整備に関する情報統括者の諮問機関	→全学コンセンサス
2、委員長は情報統括責任者である常任理事	
3、年に2回(9月・3月)の定期開催	
4、教学系と法人系それぞれの代表者がコアメンバー	教学系:学長*、教務部長*、学生部長*、学長室長: *教員部長 法人系:総務部長、管財部長、経理部長、情報システム部長

図1 情報委員会について

情報システム部が全学に対するICT関係の運用組織であるのに対して、情報委員会は全学のコンセンサスをとる委員会という位置づけになっている。委員長は常任理事である。

委員会は年に2回開かれるが、9月は翌年度予算要求説明、そして予算執行の報告を行う3月である。

委員会のメンバーは、教学側の了解を取るという意味で、学長・教務部長・学生部長が参加する。残りは事務局の職員である。つまり、教学系の先生方の了解を委員会できとり、お金を出す関係の経理部長や管財部長に了解をとることで、全学的なコンセンサスが得ら

れたとしている。

#### 4. 懸案事項

課題もいくつかある。まず、白山キャンパスは二部（夜間）があるため、授業は朝9時から二部の授業が終わる21時半まで、12時間半もの間教室が動いている。担当する職員は2交代制を取れるほどの人員はいないので、いつも超勤している。

また、教研系の一般利用者委員会がないため、いろいろとリクエストやクレームを入れてくるヘビーユーザーからは個別に要望を聞いているが、それ以外のサイレントマジョリティーの声を聞く機会がないことである。

事務局でやっているがゆえの問題点は、人事異動で人が変わってしまうことと、60歳定年である。後進の育成は難しく、特に若手の育成が難しい。若手は、せっかく育てても、人事ローテーションのため5年から10年で異動してしまう。

ベンダロックインを嫌い業者にコントロールされないように、新しい技術もなるべく自分たちで勉強していくという方針できたため、何でも自分たちでやらなければならないとなっている。

そして、10年前に今の世の中を予測できなかったように、この先も今の業務形態が続くとは考えていない。10年先に今居る若手が生き残れるためには、どのような変化をすべきかを考えなければならない。

今の私たちの結論は、若手には、ただITが好きだという人材になっていればよく、どんな勉強しても10年後にはその内容は大きく変化しているので、素養を作ることを意識している。

#### 5. 人材は足りているか

人材は足りてはいないが、誰でもいいわけではない。猫の手を借りると、痛くひっかかれる。しかし、誰がほしいかリクエストをしてもほとんど通らないので、人事異動ではヒヤヒヤしている。

では、中途採用をすればいいのではないかという考えもあるが、これも今は止まっている。なぜかというと、大学はこの20年で大きく変化し、ビジネススキルがなければ技術があっても大学職員としてやっていけないからである。

情報センターに戻して、教員が担当すれば

いいという意見もあるが、人件費は事務局がやった方が安い。なおかつ、先生方は授業が持てるが、われわれは授業を持ってない。このようなセンターの運用を事務局ができるということは、やはり専門性や内部統制で考えると、事務局に任せた方がコスパはいいのではないかとということで、このようになっている。

そして、大学としては、先生方にはブランドイメージを上げる教育研究活動に専念してほしいと考えていることもあり、これらの理由により、情報システムが事務局で運用されている。

ただ、図書館ではPCコーナーも増えており、司書は減っている。図書館にPCがあると、入館者数が増えるため、図書館では歓迎される。PCコーナーはPC教室と同じなので、情報システム部で持っているPC教室の図書館へのシフトが起き出している。

その結果、情報システム部についていた予算の内、PCコーナーとして図書館に移管した部分は削られて無くなる。つまり、当部局への予算措置額の総額は下がる。また、運用管理やトラブルの初期対応を図書館スタッフがすることになるので、こちらから見ると業務量が下がったことになる。これは、PC教室運営の学内アウトソースとも言える。このアウトソースで浮いたリソースが新しい事を行う原資となる。

情報システムの業務は常に技術革新へのキャッチアップが求められる。このため、新しい仕事をやるために今存在している仕事のなかで人に任せられる事は外に出し、出す際には禍根とならないように相手にもその移管のメリット（例えば、大学の授業に反転学習が取り入れられる昨今、これからの図書館には自学自習ツールとしてPC教室と同様のPCコーナーが必要ですよ等）を説くことにより、業務の転換を図っている。